

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (工損調査事業)	事業番号	◆D-14-1-1
交付団体	広野町		事業実施主体 (直接/間接)	広野町 (直接)	
総交付対象事業費	4,000 (千円)		全体事業費	4,000 (千円)	
事業概要					
<p>造成宅地の滑動を抑止するために民地内でも工事を実施するが、民地内に存在する被災を受けた家屋等に隣接して対策工事を実施するため、もし家屋の変状が確認された場合、度重なる余震によるものなのか、対策工事によるものなのかの判断材料として活用し、対策工事終了後に被災原因を明らかにできるよう、工損調査を効果促進事業として実施したい。</p>					
[事業内容]					
対象地区 下北迫字苗代替地区					
対象物件 8 棟					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 別添工程表のとおり。					
東日本大震災の被害との関係					
平成 23 年 3 月 11 日発生の東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-14-1				
事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業				
交付団体	広野町				
基幹事業との関連性					
東北地方太平洋沖地震により被災を受けた宅地の滑動崩落を防止・復旧工事を行ない、併せて工事の施工前後において、工損調査を行うものである。					